

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第97期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** タカセ株式会社

**【英訳名】** TAKASE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大宮司 典夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期連結 累計期間		第97期 第3四半期連結 累計期間		第96期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
営業収益	(千円)	7,350,836	6,632,546	9,787,204			
経常利益	(千円)	256,527	212,244	322,360			
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	572,302	119,532	539,716			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	597,377	111,716	540,398			
純資産額	(千円)	6,835,697	6,882,417	6,890,646			
総資産額	(千円)	9,827,513	9,683,984	9,974,842			
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	56.23	11.80	53.07			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	69.6	71.1	69.1			

回次		第96期 第3四半期連結 会計期間		第97期 第3四半期連結 会計期間	
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.14	5.74		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1) 業績の状況

##### 一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政の崖問題や欧州債務問題、中国経済の減速懸念等を背景として景気の先行きに不透明な状況が続いておりますが、年末にかけてのデフレ脱却政策による景気回復への期待感から、円高の修正や株価の回復など、一部に明るい兆しが見られるようになってまいりました。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、当初の事業計画値には及ばないものの、この10月以降、これまでの営業活動の成果が徐々に表れ始めております。しかしながら、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことの影響が大きく、前年同期間と比較して9.8%減の66億32百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、前第3四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありました。当第3四半期連結累計期間では、倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による作業効率の向上に取り組んだほか、さまざまな経費削減に努めたことにより営業原価率の改善が図れたものの、営業収益減少による影響により、営業利益は前年同期間と比較して18.4%減の2億14百万円となりました。また、経常利益は、営業外費用に社債発行費13百万円を計上したこともあり、前年同期間と比較して17.3%減の2億12百万円となりました。さらに、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間では、特別損失項目において減損損失6億73百万円の計上を余議なくされたことから5億72百万円の四半期純損失となりましたが、当第3四半期連結累計期間では、1億19百万円の純利益となりました。

## 報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、第3四半期連結会計期間の業績が、ほぼ計画値どおりに推移したものの、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことに加え、主要顧客1社との契約内容が変更され、連結子会社であるタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較し11.7%減の64億5百万円となりました。また、営業総利益は、前第3四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありました。当第3四半期連結累計期間では、倉庫保管スペースの効率化や徹底したコスト管理による作業効率の向上に取組んだものの、営業収益減少による影響により、前年同期間と比較して1.5%減の8億88百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して21.2%減の7億77百万円となりました。また、営業総利益は、第2四半期連結累計期間の結果を踏まえ、これまで以上の不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことにより、第3四半期連結累計期間では、黒字転換が図れたものの、営業収益の減少による営業総利益の減少を補えなかったことから、前年同期間と比較して83.8%減の6百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、主要顧客1社がタカセ株式会社からタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較して2.0%増の10億13百万円となりました。また、営業総利益は、取扱量が増加したことのほか、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたことから、前年同期間と比較して35.9%増の92百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円（2.9%）減少し、96億83百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億19百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円（9.2%）減少し、28億1百万円となりました。

この主な要因は、社債の発行により社債が5億円増加したものの、社債の償還により1年内償還予定の社債が5億10百万円減少したほか、支払手形及び営業未払金が1億33百万円、未払法人税等が70百万円減少したことによるものであります。なお、長期借入金の減少額1億30百万円は、短期借入金へ組替表示したものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円（0.1%）減少し、68億82百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益による増加1億19百万円があるものの、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円のほか、自己株式の取得による減少13百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,545		2,133,280		2,170,568

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,079,000	10,079	
単元未満株式	普通株式 49,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,079	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	417,000		417,000	3.95
計		417,000		417,000	3.95

(注) 当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)現在の自己株式数は、469,585株であります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,066,146	2,846,493
受取手形及び売掛金	1,258,629	1,167,168
原材料及び貯蔵品	12,010	11,337
前払費用	40,134	41,933
繰延税金資産	53,577	31,993
未収法人税等	-	455
その他	127,778	123,627
貸倒引当金	895	829
流動資産合計	4,557,381	4,222,179
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,986,390	8,181,608
減価償却累計額	5,695,887	5,869,747
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,237,885	2,259,243
機械装置及び運搬具	2,142,321	2,060,287
減価償却累計額	2,019,073	1,980,461
機械装置及び運搬具(純額)	123,248	79,825
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	-	45,000
その他	350,729	373,597
減価償却累計額	301,080	323,501
その他(純額)	49,648	50,095
有形固定資産合計	3,985,055	4,008,437
<b>無形固定資産</b>		
借地権	449,043	449,043
その他	83,808	79,270
無形固定資産合計	532,852	528,313
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	458,793	446,317
繰延税金資産	188,508	209,823
その他	264,479	280,245
貸倒引当金	12,226	11,332
投資その他の資産合計	899,554	925,053
固定資産合計	5,417,461	5,461,804
資産合計	9,974,842	9,683,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	552,515	418,559
1年内償還予定の社債	520,000	10,000
短期借入金	590,000	704,500
未払費用	146,313	158,594
未払法人税等	97,441	26,775
賞与引当金	81,549	30,769
役員賞与引当金	21,000	14,137
その他	181,537	144,461
流動負債合計	2,190,356	1,507,798
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	240,000	110,000
退職給付引当金	573,869	595,181
役員退職慰労引当金	74,712	88,587
その他	5,257	-
固定負債合計	893,839	1,293,769
負債合計	3,084,196	2,801,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,690,476	2,703,542
自己株式	112,020	125,500
株主資本合計	6,882,304	6,881,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,116	44,082
為替換算調整勘定	43,774	43,555
その他の包括利益累計額合計	8,341	526
純資産合計	6,890,646	6,882,417
負債純資産合計	9,974,842	9,683,984

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	7,350,836	6,632,546
営業原価	6,356,923	5,660,916
営業総利益	993,912	971,629
販売費及び一般管理費	731,140	757,280
営業利益	262,772	214,349
営業外収益		
受取利息	601	624
受取配当金	12,805	19,732
保険配当金	1,010	1,010
受取賃貸料	3,241	3,398
債務勘定整理益	6,129	-
その他	4,437	9,049
営業外収益合計	28,226	33,816
営業外費用		
支払利息	18,332	16,306
社債発行費	-	13,776
支払補償費	13,004	3,791
その他	3,134	2,045
営業外費用合計	34,471	35,920
経常利益	256,527	212,244
特別利益		
固定資産売却益	546	6,140
特別利益合計	546	6,140
特別損失		
固定資産除売却損	7,749	8,321
減損損失	673,430	-
特別損失合計	681,179	8,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	424,105	210,063
法人税、住民税及び事業税	99,267	85,820
法人税等調整額	48,929	4,710
法人税等合計	148,196	90,530
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	572,302	119,532
四半期純利益又は四半期純損失( )	572,302	119,532

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	572,302	119,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,866	8,034
為替換算調整勘定	8,207	219
その他の包括利益合計	25,074	7,815
四半期包括利益	597,377	111,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,377	111,716
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	448千円	217千円
支払手形	6,527千円	7,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	230,741千円	219,880千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,227,922	70,290	23,635	7,321,848	28,987	7,350,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,725	915,955	970,057	1,914,738	95,053	2,009,791
計	7,256,647	986,246	993,692	9,236,587	124,040	9,360,627
セグメント利益	902,092	39,291	67,881	1,009,265	13,067	1,022,332

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		7,350,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,009,791	
計	2,009,791	7,350,836
セグメント利益	28,420	993,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 28,420千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において673,430千円であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,396,858	53,552	155,567	6,605,978	26,567	6,632,546
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,580	723,966	858,205	1,590,752	96,422	1,687,174
計	6,405,439	777,519	1,013,772	8,196,731	122,989	8,319,721
セグメント利益	888,728	6,346	92,259	987,335	12,311	999,647

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		6,632,546
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,687,174	
計	1,687,174	6,632,546
セグメント利益	28,017	971,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 28,017千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	56円23銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	572,302	119,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	572,302	119,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,178	10,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。